

WS 概要および公募要領

第3回 学術知共創プロジェクトワークショップ-WS 参加希望の方へ

テーマ：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方——ワークライフバランス

テーマ代表者：大阪大学大学院経済学研究科 教授 大竹文雄

1 本ワークショップのテーマと背景

令和元年版高齢社会白書で紹介されている、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の推計人口」において、我が国の人口は2065年には9千万人を割り、高齢化率は38.4%に達するとされ、経済や社会の諸基盤の安定性に大きな影響が生じることになります。また、国連経済社会局の報告書「世界人口予測(World Population Prospects)2019 年度版」によれば、一部の国と地域における急激な人口増加で、現在約77億人の世界人口が、2050年には97億人に達するとされ、この間、天然資源と生態系への圧力が更に強まることが予想されています。他方で、人口減少を経験する国も増加するため、25歳から64歳の生産年齢人口の低下、世界人口の高齢化が訪れるとされており、先進国を中心とした経済の縮小、社会保障の肥大化が、政府の財政全般を圧迫し、世界の持続可能な発展に大きな影響を与えることになります。このような我が国及び世界の人口動態を見据えながら、いかにして人間中心で多様性のある持続可能な社会を実現していくかについて探究することが重要です。

今回は「ワークライフバランス」をテーマとし、人口減少社会における労働政策の在り方を考えます。特に、ワークライフバランスを達成するための社会制度の設計・構築に関して、多分野の研究者が横断的な議論を活発に行う「場」を作り、エビデンスに基づく政策提言につなげる研究チームの構築を目指したいと考えています。

2 方法とグループ設定について

本ワークショップのテーマはワークライフバランスなので、実際に現場でワークライフバランスの施策を推し進めている企業や行政の担当者、そして学術的にワークライフバランスを様々な角度から研究している研究者（経済学、人的資源管理論、労働法、社会学など）が一同に集結し、ワークライフバランスのあり方や求められる社会制度について横断的に議論をし、新たな学術知を共創することを目的とします。

1グループは約5名程度とし、企業・行政・異なる学術分野の参加者から成るグループにする予定です。

3 その後の展開について

ワークショップ終了後に研究チーム構築についてテーマ代表者、チームリーダー候補および事務局が有機的に連携し、研究計画の策定および外部資金獲得に向けた戦略会議を開始します。

●ワークショップ概要

- 日時：2021年2月9日（火）13時～17時30分
- 場所：オンラインによる開催
- プログラム：下記参照
- 対象：本ワークショップの目的に賛同する研究者および企業や行政の担当者
- 定員：30名程度（参加には事前に応募が必要です）
- 参加応募方法：専用サイトからオンラインによる申し込みをお願いします。
- 公募期間：2021年1月12日～2021年1月29日（オンライン申込）
- 参加費：無料
- 主催：大阪大学社会ソリューションイニシアティブ

●ワークショップへの参加応募方法

- ①参加応募フォームでは、お名前などの「基礎情報」のほか、「付随情報」として、SDGs、WSに関連するキーワード、および「OOな社会を目指したい」などについてご記入くださいますようお願いいたします。これら付随情報は今後開催するワークショップのテーマ選定などに参考にさせていただきたいと考えております。ぜひ回答にご協力ください。
- ②応募を多数いただきました場合には、プロジェクト・マネージャー及びテーマ代表者の下で、議論の多様性を確保するなどの観点から御参加いただく方を限定させていただく場合がございますこと、予めご了承ください。

<申込・お問合せ先>

学術知共創プロジェクト事務局：

問い合わせ：専用サイトのお問い合わせフォームよりお願いいたします。

学術知共創プロジェクト専用サイト URL: <https://gakujututi.ssi.osaka-u.ac.jp/>

～プログラム～

【第3回 学術知共創プロジェクトワークショップ】

テーマ：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方——ワークライフバランス

司会進行：小出 直史（大阪大学 SSI 特任講師）

13:00 - 13:10 開会挨拶

盛山 和夫（東京大学 名誉教授）

堂目 卓生（SSI 長・大阪大学大学院経済学研究科 教授）

13:10 - 13:15 テーマ代表者挨拶

大竹 文雄（大阪大学大学院経済学研究科 教授）

13:15 - 17:20 研究者/企業・行政担当者ディスカッション

①研究者からの問いかけ

○ワークライフバランス施策の現状

○2007年の「仕事と生活の調和憲章」の策定から13年経ったが、労働者が求めるワークライフバランス施策はどのように変わってきたか。そして企業や行政は労働者の要望にどのように対応してきたか

○ワークライフバランスを導入することで企業の業績は改善したのか

②企業・行政からの問いかけ

○ワークライフバランスを達成するために必要な社会制度や法整備とは

○それを達成するために企業や行政は何を確認し、どう行動すればいいのか

○今後、組織のダイバーシティが広がる中で異なる特性の労働者（女性、高齢者、外国人労働者など）に対応した新たなワークライフバランス施策とは

17:20 閉会挨拶

大竹 文雄（大阪大学大学院経済学研究科 教授）